

# さとう健司

県政報告  
Vol.10

平成26年9月県議会の一般質問では、JR大津駅の整備について大津市と連携した積極的な取り組みを求めました。また、団塊の世代が75歳以上を迎える2025年を見据え、不足する看護師の確保対策や県立の看護師等養成所である総合保健専門学校のある方について質問しました。

## ◆平成26年9月県議会◆

### JR大津駅整備に

#### 県の取り組みを求める

**Q** 大津市と連携したJR大津駅の整備について(知事) 昨年度、近隣住民や駅の利用者等アンケート調査が実施された。現在、大津市とJR西日本との間でアンケート調査の結果を踏まえた協議が進められている。今後、協議が進展する中でJR西日本と包括的連携協定を結ぶ県としても三者で検討を行い、できることは積極的に協力していきたい。

**Q** JR大津駅周辺のにぎわい復活に向けた取り組みについて

**A** (知事) JR大津駅の今後のあり方、中心市街地活性化基本計画の今後の進捗は大津市のみならず滋賀県経済にとっても大きな影響を与える。三者の役割分担も含めて、大津市、JR西日本と協議を重ねていく。



### 看護師確保対策の拡充を

**Q** 平成27年度における看護師職員需給見通しについて

**A** (健康医療福祉部長) 平成24年度時点の需要見通しは13580人、供給見通しは13453人だったが実績は13212人で368人下回っている。平成27年度時点の需給見通しは厳しい状況にある。

**Q** 看護師確保対策の進捗状況をどのように評価しているのか?

**A** (健康医療福祉部長) 滋賀県保健医療計画に基づき、「看護職員の養成」「確保定着」「潜在看護力の活用」を柱として総合的に取り組んでいる。看護師等養成所の運営や施設整備に対する支援、中高生に対する看護の魅力の啓発等、新卒就業増加に取り組むとともに、潜在看護職員の再就業を促進する再就業コーディネーターによる相談支援や職場復帰研修、子育て環境支援等を実施している。こうした取り組みの結果、新卒就業者は需給見通しを上回っているものの、潜在看護師の再就業率が需給見通しに達しておらず、再就業支援が課題だと考えている。

**Q** 国が都道府県に配分する地域医療介護総合確保基金を看護師確保にどう活用するのか?

**A** (健康医療福祉部長) 基金を活用して、現在実施している看護師確保対策を充実するとともに、在宅医療のさらなる展開を目指し、訪問看護師を

一層確保する取り組みを進め、ライフステージに応じたきめ細やかな確保対策を進めていきたい。  
**Q** 県内の看護師養成に県としてのどのように役割を果たしていくのか?

**A** (健康医療福祉部長) 看護師を目指したいと思う中高生に看護の魅力を伝え、看護師等養成所を学生が学びたいと思えるような学習環境を整えていくことが県の重要な役割と考えている。

**Q** 県立の看護師等養成所である総合保健専門学校について年次の整備計画策定や定員や運営形態の見直しの検討を含めた今後の取り組みについて?

**A** (知事) 今年度、有識者を交えた検討会を設置して、県立の養成所として果たすべき役割とあり方について検討する。老朽化対策でも、更衣室がない、歯科衛生学科は県内唯一の養成機関であるにも関わらず最新の設備が整っていないといった問題もある。私自身も見に行つて、早急な対策を講じていきたい。

## 解説

県内各地の医療現場では、看護師不足で思うように患者さんをケアする十分な時間が取れないといった悩みを抱え、育児支援のための短時間勤務の増加により夜勤者の確保が困難になるといったワークライフバランスの進展に伴う新たな課題も出てきています。

県では平成27年度までを期間とする第7次看護職員需給見通しを策定し、総合的な看護師確保対策に取り組んでいます。一般質問で明らかになったように現時点で達成は困難な状況です。老朽化する県立総合保健専門学校の整備を求めましたが、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、養成に加えて在宅医療・福祉の充実のための訪問看護師をはじめ看護師の確保対策にこれまで以上に力を入れる必要があります。

## 歯と口腔の健康づくり

### 推進条例案がまとまる

今年度、委員長を務める体育振興・健康づくり対策委員会で議員提案による条例制定を目指して取り組んできた「歯および口腔の健康づくりの推進に関する条例」案を取りまとめました。研究では、高齢期に残っている歯が少ないと要介護になるリスクが高いことや歯周病が糖尿病等の他の病気を悪化させることが明らかになっています。

条例では、歯科疾患等の予防の取り組みの促進や歯科保健サービス・医療を受ける環境整備を図るための施策を盛り込んでいます。特に、障害者や高齢者の歯科保健サービスの機会の確保や医科歯科連携の体制の構築を定めており、県の取り組みが進むことが期待されます。条例案は、11月県議会に提案される予定です。



# 実行力! 地域の皆さんとともに

## 大戸川の着実な河川整備を要望

昨年の台風18号で大きな被害を受けた田上、上田地域の皆さんと三日月知事に就任後初めて面会し、改めて大戸川の着実な河川整備を要望しました。

「大戸川ダム本体工事の早期着工と、大戸川の河川改修の推進及び適正な維持管理に努めること。付替県道大津信楽線を早期に完成させること。地域住民の立場に立って関係自治体との調整を図ること」の3点の要望に対して、知事は「ダムそのものの治水効果はあると思うが、まずは河川改修をしっかりとやっていく」と述べるに留まりました。昨年の台風18号による被災箇所の復旧も完了していない中で今年8月の台風11号の被害が発生したことを指摘し、遅れている河川改修を急ぐように求めました。



## 東部学校給食共同調理場の整備を大津市に要望

建築後30年以上が経過し、老朽化や衛生管理面での課題が指摘されている東部学校給食共同調理場について、早期の移転新築を大津市に要望しました。大津市では、大津市松が丘を候補地として共同調理場の基本設計、地質調査等の費用を今年度予算に計上していますが、地元の理解が得られず全く進んでいません。東部学校給食共同調理場では、今年9月、配管の老朽化により水道水から赤錆が出る問題が発生しました。大津市は当初、健康に影響はないとして、水質を確認した上でこの水で調理を続けましたが、水道水の使用を中止するとともに、緊急事態だとして給水車の使用を申し入れ、対応してもらいました。毎日、約7000人の子ども達の口に入る給食の安全を確保するために一日も早い整備が求められます。



## 新たな子ども家庭相談センターが平成28年度に開設

県内の児童虐待相談件数が増加を続ける中、管轄人口が全国平均を大きく上回っている中央子ども家庭相談センターを分割し、大津市に新たなセンターが開設されることになりました。9月補正予算に、センターが設置される予定の現在の大津市保健所の建物を改築する設計費用として339万円が計上されました。

来年度に改修工事が行われ、平成28年度の開設が予定されています。これまで何度となく県議会で求めていたセンターの増設がようやく決定しましたが、単なる管轄区域の見直しに留まらず、専門職員の増員や大津市との一層の連携を図り、児童虐待防止対策の体制強化につなげていくことが重要だと考えます。

## 委員会活動から

長崎県と福岡県において県外調査を行いました。第69回国民体育大会が開催された長崎県では、開閉会式が開催された「長崎県立総合運動公園陸上競技場」を訪れ、国体における主会場の運用状況を確認するとともに、大津市で山岳競技を視察しました。

福岡県では、県民の健康体力づくり、競技力向上の支援拠点となっている「福岡県立スポーツ科学情報センター」を訪れました。センターには、大小のアリーナ施設だけでなく、スポーツ科学センターとしての機能があり、測定データの分析や各種の調査研究が行われています。

平成36年の二巡目国体に向けて、競技会場の選定が本格的に始まりましたが、スポーツ施設の整備や競技力向上の取り組みを急がなければなりません。特に、老朽化する県立体育館の再整備については、福岡県のように単なるスポーツ施設に留まらず、医工連携による研究開発や新サービス創出等、産業振興の観点から周辺に大学が立地する瀬田地域のびわこ文化公園都市への誘致を図っていきます。



## プロフィール



昭和48年3月生まれ 41歳  
平成8年3月 同志社大学法学部法律学科卒  
平成8年4月 NHK（日本放送協会）に記者として入局  
平成16年1月～平成23年4月  
大津市議会議員（二期）  
平成22年5月～平成23年1月  
大津市議会第79代副議長  
平成23年4月～滋賀県議会議員

滋賀県議会議員

さとう健司

◎文教警察常任委員会  
◎体育振興・健康づくり  
対策特別委員会  
委員長

皆様のご意見をぜひお聞かせください

〒520-2153 大津市一里山1丁目1-13-1305  
kenjisato0@gmail.com  
(ゼロ)